



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榊原 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理部門 (氏名) 井崎 俊彦
統括

TEL 026-285-4101

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,012	△4.3	809	37.8	1,170	24.3	632	△3.1
21年3月期	157,850	△2.1	587	—	942	357.6	653	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.45	—	4.0	3.5	0.5
21年3月期	28.32	—	4.3	2.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,006	16,227	47.7	703.82
21年3月期	33,504	15,522	46.3	673.24

(参考) 自己資本 22年3月期 16,227百万円 21年3月期 15,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,506	△121	△379	3,939
21年3月期	1,884	△26	△575	2,935

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	138	21.2	0.9
22年3月期	—	2.00	—	6.00	8.00	184	29.1	1.1
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		20.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	76,713	3.0	249	△3.1	426	△5.2	190	△29.1	8.24
通期	157,000	4.0	905	11.8	1,235	5.5	682	7.8	29.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,121,000株 21年3月期 23,121,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 64,960株 21年3月期 64,523株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	149,521	△4.3	506	35.9	1,021	16.3	555	△14.8
21年3月期	156,219	△2.1	372	—	878	540.8	651	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.08	—
21年3月期	28.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,830	16,418	48.5	712.12
21年3月期	33,520	15,791	47.1	684.90

(参考) 自己資本 22年3月期 16,418百万円 21年3月期 15,791百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,651	2.6	140	22.2	389	0.4	175	△27.3	7.59
通期	154,905	3.6	653	29.0	1,128	10.4	620	11.7	26.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、雇用情勢の悪化や個人所得が減少したことから、景気回復の実感に乏しい大変厳しい状況で推移しました。

食品卸売業界においては、消費者の低価格・節約志向が強まり、小売業における低価格販売競争が激化する中で商品価格が下落し、結果として売上が伸び悩むなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、中期経営計画「プラン2010」の2期目として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションのビジネスモデルに磨きをかけ、顧客ソリューションに基づく、地域に密着した成長収益モデルを構築してまいりました。

また、業務改善とIT投資により業務の効率化とコスト削減を進め、人件費・一般管理費の削減を図るとともに、昨年から継続している在庫の圧縮、与信管理の強化を行い、財務体質の一層の強化を図りました。

こうした中、当社の成長戦略をリードするフードサービス事業やリテールサポート事業が伸長するとともに、既存事業のコスト削減や付加価値提供において、相乗効果を高めることができました。

当連結会計年度の売上高につきましては、水産物を中心とした消費不振と価格下落の影響を受け、1,510億12百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

利益面につきましては、業務改善の継続とIT活用による人件費・一般管理費の経費削減効果により、営業利益は8億9百万円（前年同期比37.8%増加）、経常利益は11億70百万円（前年同期比24.3%増加）と増益となりましたが、当期純利益については、前期に固定資産の売却益を計上したことから6億32百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。

【当期のセグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高 1,038億81百万円（前年同期比4.8%減少）
営業利益 1億20百万円（前年同期比49.8%減少）

《業界の動向》

- ・ 消費者の低価格・節約指向の高まりから、小売店頭における高級食材を中心とする販売不振および魚価の低迷に伴う売上の減少傾向が継続するなど、水産物マーケットは大変厳しい状況で推移しました。
- ・ 長期的には欧米・中国で消費が拡大している水産物の資源問題や、漁業を担う後継者不足という問題があり、水産物の安定的な調達は、引き続き重要な経営課題となっております。
- ・ 若年層を中心とした魚離れが強まる中で、メニュー提案を含む魚食普及の取組みや食育への対応が、以前にも増して求められております。

《業績の概況》

- ・ 売上高につきましては、値頃感のある大衆魚等は、数量ベースでは前年を上回って推移したものの、魚価の大幅な低下と高級食材を中心とした消費不振に直面し、売上高は前年割れとなりました。
- ・ 利益面につきましては、売上の減少と販売価格の低下により利益額が減少し、業務改善によるコスト削減は進めたものの、営業利益は前年割れとなりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 調達力強化を目的に「メーカー型卸売業」としての事業構築をさらに進め、原魚調達については産地の品質管理や安全性の確認を行い、鮮魚や養殖魚などで産地とのアライアンスを強化しました。
- ・ 情報システムを駆使した中で、産地の水揚げ情報を総合的にデータ化し、小売店の発注業務の低減を図るとともに、受発注業務全般にわたってデータ活用による業務の効率化を進めてきました。

②一般食品事業セグメント

売上高 267億58百万円（前年同期比3.9%減少）
営業利益 2億2百万円（前年同期比229.0%増加）

《業界の動向》

- ・ 小売業は、生鮮三品の売場を中心として他社との差別化を図る一方、消費者の低価格志向が強まる中で、加工食品についてはエブリデーロープライス商品の拡大や定番価格の見直し、同時に低価格のPB商品の開発を継続するなどの低価格化を加速させております。
- ・ この結果、小売業の低価格要求や取引条件の見直し要請等、食品卸売業の収益を圧迫する要因が継続しておりま

す。

《業績の概況》

- ・ 売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりから内食関連商材の需要が喚起され、期初より調味料を中心に堅調に推移しましたが、第2四半期以降の天候不順による夏物商材の伸び悩みに加え、デフレの進行に伴う価格低下の影響を受け、前年に対して減収となりました。
- ・ 利益面につきましては、前期に実施した営業拠点間の機能再編により、固定費の削減効果があらわれ、本部におけるマーチャンダイジング機能強化と仕入政策の一元化を進めたことから、営業利益は大幅な増加となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 当社の基盤得意先に対しては、メーカーと連携した中で、年間スケジュールに基づく地域卸の強みを活かした提案営業を進め、売上拡大を図ることができました。
- ・ 提案営業の実践による成功例を共有化するために社内発表会を年4回開催するなど、若手・中堅を中心としたさらなる営業力の向上を図りました。

③畜産事業セグメント

売上高 201億18百万円（前年同期比2.2%減少）

営業利益 3億75百万円（前年同期比60.7%増加）

《業界の動向》

- ・ 牛肉については、消費者の節約志向の高まりから、割安感のある輸入肉および国産牛でも比較的値頃感のある部位が、消費者に支持されたことにより、価格は下落したものの数量ベースでは順調に推移しました。
- ・ 一方、豚肉については生産頭数の増加と消費低迷により、価格の下落傾向が顕著となり、価格を安定させるために調整保管が実施されるなど、大変厳しい状況が継続しました。

《業績の概況》

- ・ 売上高につきましては、安全・安心が担保され、品質の高い「りんご和牛／信州牛」が首都圏マーケットに評価され、組織小売店を中心に売上高は順調に推移しました。しかし、畜産物全体では全国的な在庫過剰による価格下落と小売店頭での低価格競争が進んだことから、数量では前年を上回ったものの、金額では前年に対して減収となりました。
- ・ 利益面につきましては、食肉の生産から加工、販売に至るサプライチェーンマネジメント（SCM）の推進による事業構造の改革が進んだことにより、営業利益は前年に対して大幅な増加となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 安全・安心でローコストな牛豚肉の製販一体型のSCM構築を進めるため、生産者の組織化を進めるとともに、生産設備の拡充と効率化を図りました。
- ・ エリア政策としては、長野・松本両拠点を中心とした効率的な販売機能の再構築に加え、首都圏マーケットに対しては、りんご和牛／信州牛、信州豚、信州黄金シャモ等の差別化商品を提案し、安定した営業基盤を築くことができました。

④その他事業セグメント

売上高 2億53百万円（前年同期比7.1%減少）

営業利益 1億11百万円（前年同期比113.2%増加）

《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・ 当事業セグメントは、リテールサポート事業部が管轄する子会社AES株式会社による小売業の店舗支援事業、同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社による物流・冷蔵庫事業並びにOA機器・通信機器販売・保険代理店業を行っております。
- ・ 小売業の店舗支援事業については、AES株式会社により、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客開拓を進め、受発注および店頭支援システムの開発、普及を進めました。
- ・ 物流・冷蔵庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社において、当社の物流拠点を対象とした物流受託事業の拡大を図ってまいりました。
- ・ これらの結果、営業利益は前年同期に対して58百万円の増加となりました。

【次期の見通し】

当社グループを取り巻く環境は、景気の先行きは依然として不透明であり、消費者の節約志向に伴う消費不振および価格下落が続く、厳しい経営環境が予測されます。

こうした環境を踏まえ、中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、顧客ソリューションを基軸としたアライアンスの推進や、商品事業部毎のSCMをさらに進化させていきます。また、フードサービスとリテールサポート両事業部の業態卸事業の推進により、当社の強みである生鮮を基軸としたフルラインの事業モデルを、IT活用によりさらに磨きをかけ、持続的な成長ステージに移行する年と位置付けます。

さらに、平成23年1月をもって創立60周年を迎えるにあたり、新たな需要創造による消費の活性化を目指した「60周年記念総合展示会」を、本年8月に開催する予定です。

当社のコア事業である水産事業については、全社のリテールサポート機能とネットワークを活用した中で再構築を図ります。具体的には、「メーカー型卸売業」構築の総仕上げとして、当社が原魚調達から委託加工まで関わるオリジナル商品を継続して開発し、事業部をあげてこれをマーケットに浸透させていきます。また、ITを活用した物流・受発注機能を最大限に活用したエリア毎の事業モデルにより、マーケットの変化に柔軟に対応するとともに、営業力の強化と効率化を図ります。

一般食品事業においては、リテールサポート機能を活用し、長野県隣接エリアへの営業拡大を図るとともに、信州発の半生菓子・農産加工品の商品開発および発掘を行い、販売拡大を行っていきます。また、基盤得意先の店舗の活性化に向けた、提案営業を推進するとともに、物流・受発注体制の再構築により、売上拡大を図ります。

畜産事業においては、りんご和牛/信州牛、信州豚、信州黄金シャモなどの信州ブランド食肉を、生産者との連携により増産するとともに、さらに生産、加工、流通に至るSCMの高度化を図ることにより、一層の販売拡大を行います。

また、成長戦略をリードするフードサービス事業については、小売業の惣菜部門、事業所給食、介護施設、リゾート施設等の各マーケット別に、品揃え・受発注・物流・加工等の当社既存機能を再編・高度化するとともに、地域卸売業者との提携を含めた食材提供の新たな仕組みづくりを行い、さらなる事業拡大を図っていきます。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,570億円（当期比4.0%増加）、営業利益9億5百万円（当期比11.8%増加）、経常利益12億35百万円（当期比5.5%増加）、当期純利益につきましては、6億82百万円（当期比7.8%増加）となります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、340億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2百万円の増加となりました。主な要因として、「商品及び製品」が2億5百万円減少しましたが、「現金及び預金」が10億4百万円増加したことにより、流動資産は6億50百万円増加し、184億2百万円となりました。また、「建物及び構築物」が3億8百万円減少したことにより、固定資産は1億47百万円減少し、156億4百万円となりました。

負債は、177億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少となりました。主な要因として、「1年内返済予定の長期借入金」が86百万円、「未払法人税等」が1億75百万円減少したことにより、流動負債は3億15百万円減少し、161億58百万円となりました。また、「長期借入金」が1億7百万円減少し、固定負債は16億20百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億4百万円増加して162億27百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から47.7%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は39億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億84百万円、減価償却費が5億87百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が5億82百万円増加した一方で、法人税等の支払額が6億67百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億51百万円、無形固定資産の取得による支出が81百万円となる一方で、投資有価証券の売却による収入が99百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億79百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億93百万円、リース債務の返済による支出が47百万円、配当金の支払額が1億38百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	37.8	45.1	46.3	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	41.1	42.5	31.7	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	0.9	—	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	86.0	—	69.4	86.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期は、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。配当につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを勘案しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、IT投資、人材育成、事業投資等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当期末の配当につきましては、すでに発表したとおり、1株当たり3円の普通配当に、創立60周年記念配当3円を加えて合計6円の配当を予定しております。これにより、年間配当金は8円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき年間6円（中間2円、期末4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業界においてもエリアや業態の垣根を越えて再編が進み、競争が激化する可能性があります。

④法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権の貸倒について

食品流通業界においては、消費者生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)魚信が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京(築地)、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を生供給しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を生供給しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を生供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を生供給しております。

◆畜産物および同加工品関連

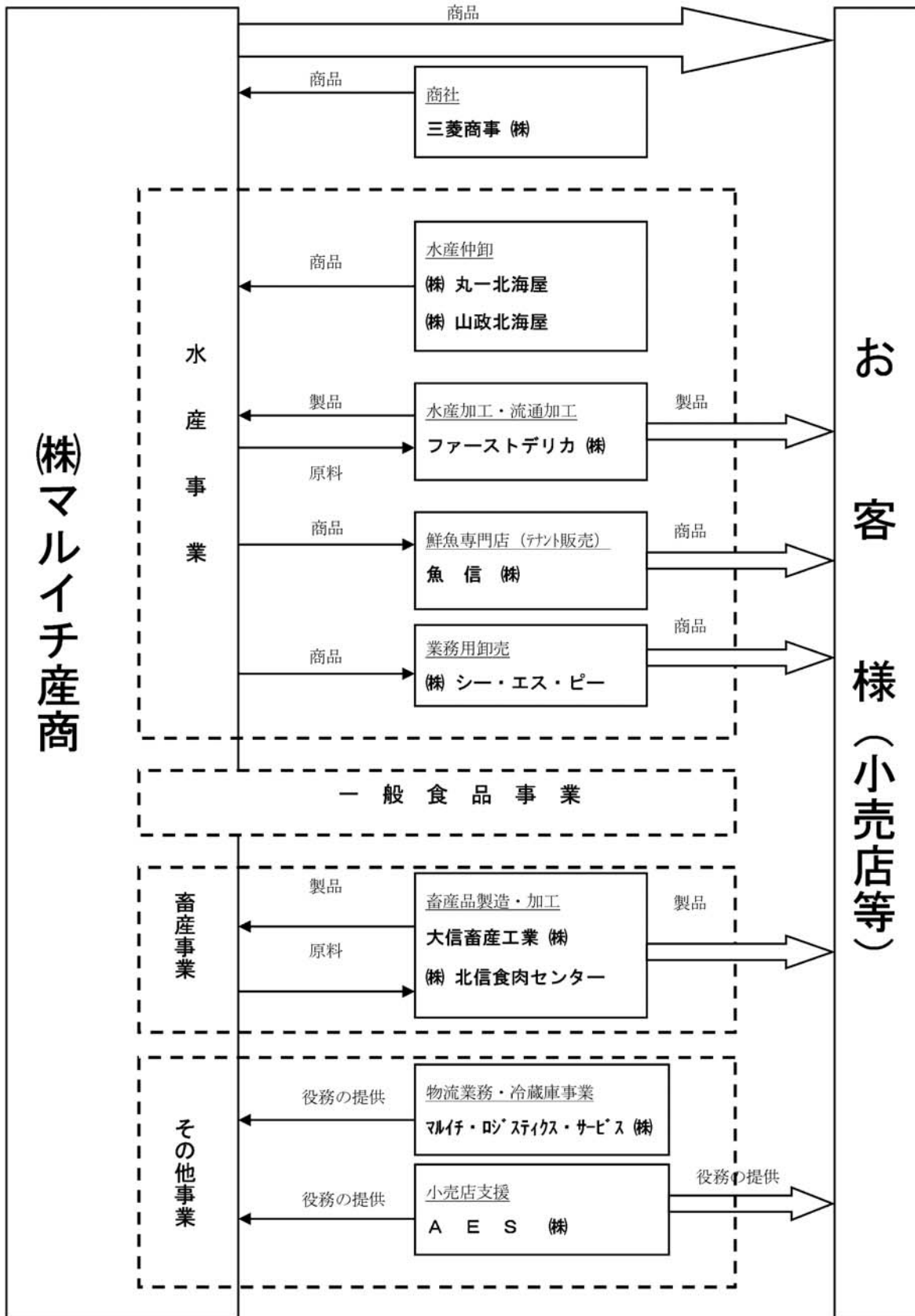
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を生供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社A E S(株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流業務および冷蔵庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主はもとより取引先や社員をはじめとする、多くのステークホルダーと共に、成長を目指してまいります。

主力販売エリアである長野県を中心とした甲信越地域において、フルライン流通（水産物、デイリー食品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、さらなる成長への営業基盤強化を図るとともに、首都圏・中京圏エリアにおいては、強みである水産、デイリー、畜産物の生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年3月期を初年度し、平成23年3月期を目標年度とする中期経営計画「プラン2010」を策定し、顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造改革を進め、それを基盤とした当社ならではの成長収益モデルの創造を推進しております。

中期経営計画の具体的な数値目標としては、最終年度（平成23年3月期）に連結で、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益6億80百万円の達成を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「プラン2010」のコンセプト、基本方針および施策については、以下のとおりです。

(コンセプト)

営業基盤整備（安全・安心の商品供給体制、内部統制、リスク管理、組織改革など）と営業・事務・物流の業務改革の成果を連携・融合させ、顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、収益の拡大を図ります。

(基本方針と施策)

従来から推進してきた基盤整備と事業構造改革を継続しつつ、持続的な成長ステージへ移行するための中期経営計画として位置づけます。

「プラン2010」の前半においては、固定費の削減とコストの低減を重点的に進めるとともに、強い営業力を創るために、①コスト競争力 ②営業現場力（販売力） ③付加価値提案力の3つの地力を強化します。このために、組織構造の変革、人材開発と育成、風土改革、流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）の再構築と革新を行います。

こうした中で、新たな成長を目指し、フルライン（水産物、デイリー食品、加工食品、畜産物）におけるそれぞれの生産から消費に至るサプライチェーンマネジメント（SCM）を、アライアンスとIT技術および現場における業務改善力により進化させ、その基本機能の上に、顧客ソリューションと商品調達力・開発力を付加した、当社ならではの成長収益モデルを構築します。また、流通プラットフォームの革新を通して、新たなビジネスモデルを創造していきます。

成長戦略としては、以下の事業分野へ経営資源を重点配分いたします。

- ① 既存事業分野においては、水産（デイリー食品含む）、食品、畜産の商品別事業部毎のSCMをさらに進化させ、販売エリアの拡大を図っていきます。
- ② 「メーカー型卸売業」として、原料、製造、加工、流通、マーケティングを当社主導で一元管理し、新たな商品価値の提供を図っていきます。
- ③ 惣菜と業務用マーケットを対象としたフードサービス事業の拡大を行う専門組織（フードサービス事業部）により、既存の卸機能を新たな顧客価値に変換し、マーケット毎にビジネスモデルの創造を図っていきます。
- ④ 卸売事業における流通プラットフォームの機能革新をすすめ、これら新たな機能価値を顧客に提供する事業システムをリテールサポート事業部において創造していきます。

尚、当社は従来よりそれぞれのステークホルダーを重視した経営取り組んできましたが、さらに環境改善活動や当社ならではの社会貢献活動を進めるため、新たにCSR推進部を設置いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

食品流通業界を取り巻く環境において、景気低迷と雇用不安の増大により、消費環境は大変厳しいものがあり、消費者の生活防衛意識の高まりへの対応が求められております。

生産面では、水産生鮮流通においては、世界的な景気後退に伴う水産物をめぐる国際的な調達競争は、一時に

比べて緩和されたとはいうものの、基本的には、国内漁獲高の減少や世界的な漁業資源の減少という資源問題は依然としてあり、今後も安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、重要な経営課題となっています。

一方、販売・消費面では、景気後退に伴う、消費者の生活防衛意識の高まりに対応した販売競争が激化し、小売業界における再編や仕入調達の合理化を目的とした取引集約の動きや価格対応の要請も増加しており、流通全体におけるコストダウンを図る仕組みづくりが求められています。

以上のことから、既存の卸売機能を革新することが求められています。

具体的には、①水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応 ②生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCMの構築 ③小売支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立 ④リテールサポート・ロジスティクス・受発注システムなどの卸の各機能の強化と効率化 ⑤これらを推進するための人材育成とIT化 ⑥継続した業務改善力が求められています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	3,945
受取手形及び売掛金	10,864	10,678
商品及び製品	2,410	2,204
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	55	57
繰延税金資産	374	294
未収入金	1,202	1,294
その他	115	123
貸倒引当金	△219	△204
流動資産合計	17,752	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,688	※1 14,753
減価償却累計額	△9,975	△10,349
建物及び構築物（純額）	4,712	4,404
機械装置及び運搬具	1,241	1,221
減価償却累計額	△1,087	△1,099
機械装置及び運搬具（純額）	154	122
工具、器具及び備品	903	934
減価償却累計額	△819	△845
工具、器具及び備品（純額）	83	88
土地	※1 7,440	※1 7,416
リース資産	153	304
減価償却累計額	△19	△69
リース資産（純額）	134	235
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	12,526	12,268
無形固定資産		
ソフトウェア	191	197
のれん	35	27
その他	11	15
無形固定資産合計	238	239
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,223	※1 2,263
長期前払費用	129	112
差入保証金	366	365
繰延税金資産	208	297
その他	129	107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△70	△50
投資その他の資産合計	2,986	3,095
固定資産合計	15,751	15,604
資産合計	33,504	34,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,024	※1 12,199
短期借入金	※1 1,500	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 193	※1 107
リース債務	29	56
未払金	1,260	1,182
未払法人税等	419	244
賞与引当金	568	448
役員賞与引当金	11	—
その他	466	420
流動負債合計	16,474	16,158
固定負債		
長期借入金	※1 152	※1 44
リース債務	98	178
退職給付引当金	319	466
役員退職慰労引当金	281	320
債務保証損失引当金	304	304
その他	351	306
固定負債合計	1,507	1,620
負債合計	17,981	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,637	9,132
自己株式	△52	△52
株主資本合計	15,685	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163	47
評価・換算差額等合計	△163	47
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,522	16,227
負債純資産合計	33,504	34,006

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	157,850	151,012
売上原価	※1 139,924	※1 134,310
売上総利益	17,926	16,701
販売費及び一般管理費	※2 17,339	※2 15,892
営業利益	587	809
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	66	67
賃貸料	164	160
負ののれん償却額	5	—
完納奨励金	36	35
その他	111	118
営業外収益合計	388	384
営業外費用		
支払利息	27	17
その他	5	5
営業外費用合計	33	22
経常利益	942	1,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	15
固定資産売却益	※3 173	※3 6
投資有価証券売却益	3	46
その他	—	2
特別利益合計	182	71
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 4
固定資産売却損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	17	144
投資有価証券売却損	—	4
減損損失	※6 53	—
賃貸借契約解約損	18	—
その他	3	3
特別損失合計	104	157
税金等調整前当期純利益	1,020	1,084
法人税、住民税及び事業税	489	480
法人税等調整額	△123	△28
法人税等合計	365	452
少数株主利益	1	—
当期純利益	653	632

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
前期末残高	8,031	8,637
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△138
当期純利益	653	632
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	606	494
当期末残高	8,637	9,132
自己株式		
前期末残高	△46	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,084	15,685
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△138
当期純利益	653	632
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	600	494
当期末残高	15,685	16,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	210
当期変動額合計	△227	210
当期末残高	△163	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	210
当期変動額合計	△227	210
当期末残高	△163	47
少数株主持分		
前期末残高	67	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	15,216	15,522
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△138
当期純利益	653	632
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	210
当期変動額合計	305	704
当期末残高	15,522	16,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	1,084
減価償却費	577	587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	39
のれん償却額	1	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△35
受取利息及び受取配当金	△70	△70
支払利息	27	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△42
減損損失	53	—
固定資産売却損益 (△は益)	△172	△6
固定資産除却損	10	4
売上債権の増減額 (△は増加)	518	206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257	201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662	174
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38	△110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176	△84
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△44
その他	15	21
小計	2,056	2,113
利息及び配当金の受取額	70	70
利息の支払額	△25	△17
法人税等の支払額	△222	△667
法人税等の還付額	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△151
有形固定資産の売却による収入	301	29
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
無形固定資産の取得による支出	△83	△81
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	6	99
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	9	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社株式の取得による支出	△109	—
その他	8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△290	△193
リース債務の返済による支出	△30	△47
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△0
配当金の支払額	△47	△138
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,281	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	2,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,935	※1 3,939

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子 会社名	連結子会社数 8社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状 況」に記載しているため省略しておりま す。	同左
2. 持分法の適用に関する事 項 持分法適用会社の数及び 持分法適用会社名	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 株北信食肉センター	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて連 結決算日と同日であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品</p> <p>連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,674百万円、500百万円、50百万円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は200百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「固定資産除売却損」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」は、それぞれ10百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産除売却損」として表示しております。</p> <p>また、「その他」に含めておりました「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は、それぞれ△5百万円、△68百万円及び15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ、△5百万円及び△122百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形及び買掛金	464百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	96百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,126百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形及び買掛金	391百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	40百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	997百万円
建物及び構築物	767百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,188百万円																																
支払手形及び買掛金	464百万円																																
短期借入金	565百万円																																
長期借入金	96百万円																																
(一年内返済予定分を含む)																																	
計	1,126百万円																																
建物及び構築物	723百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,145百万円																																
支払手形及び買掛金	391百万円																																
短期借入金	565百万円																																
長期借入金	40百万円																																
(一年内返済予定分を含む)																																	
計	997百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,147百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,147百万円	従業員給料	5,483百万円	賞与	430百万円	賞与引当金繰入額	556百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	999百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	474百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,695百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,094百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	124百万円	販売運賃	4,695百万円	従業員給料	5,094百万円	賞与	358百万円	賞与引当金繰入額	433百万円	福利厚生費	926百万円	退職給付費用	333百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	減価償却費	477百万円
完納奨励金	141百万円																																						
販売運賃	5,147百万円																																						
従業員給料	5,483百万円																																						
賞与	430百万円																																						
賞与引当金繰入額	556百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																						
福利厚生費	999百万円																																						
退職給付費用	324百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																						
減価償却費	474百万円																																						
完納奨励金	124百万円																																						
販売運賃	4,695百万円																																						
従業員給料	5,094百万円																																						
賞与	358百万円																																						
賞与引当金繰入額	433百万円																																						
福利厚生費	926百万円																																						
退職給付費用	333百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																						
減価償却費	477百万円																																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	6百万円																				
建物及び構築物	97百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																						
土地	73百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	173百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	5百万円																																						
計	6百万円																																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	1百万円	計	10百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>電話取得権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	電話取得権	0百万円	撤去費用	0百万円	計	4百万円														
建物及び構築物	5百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																						
撤去費用	1百万円																																						
計	10百万円																																						
建物及び構築物	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	0百万円																																						
電話取得権	0百万円																																						
撤去費用	0百万円																																						
計	4百万円																																						
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																												
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
計	0百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
計	0百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※6 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額等により算出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 東信</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物工具、 器具及び備 品等</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 南信</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物工具、 器具及び備 品等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物工具、 器具及び備 品等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物工具、 器具及び備 品等	34	長野県 南信	遊休資産	建物工具、 器具及び備 品等	3	首都圏	事業用資産	建物工具、 器具及び備 品等	16	<p>—————</p>
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)														
長野県 東信	事業用資産	建物工具、 器具及び備 品等	34														
長野県 南信	遊休資産	建物工具、 器具及び備 品等	3														
首都圏	事業用資産	建物工具、 器具及び備 品等	16														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	46	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月22日開催の株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,941百万円	現金及び預金勘定 3,945百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円
現金及び現金同等物 2,935百万円	現金及び現金同等物 3,939百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備 (機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>277</td> <td>179</td> <td>1</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> <td>326</td> <td>1</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 95百万円 1年超 144百万円 合計 240百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 126百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 1百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	125	—	125	工具、器具及び備品	277	179	1	97	ソフトウェア	32	22	0	10	合計	561	326	1	233	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>165</td> <td>—</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200</td> <td>151</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471</td> <td>332</td> <td>0</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77百万円 1年超 66百万円 合計 144百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 4百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	165	—	84	工具、器具及び備品	200	151	0	48	ソフトウェア	20	14	—	6	合計	471	332	0	138
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	250	125	—	125																																															
工具、器具及び備品	277	179	1	97																																															
ソフトウェア	32	22	0	10																																															
合計	561	326	1	233																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	250	165	—	84																																															
工具、器具及び備品	200	151	0	48																																															
ソフトウェア	20	14	—	6																																															
合計	471	332	0	138																																															

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	799	979	180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	799	979	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,003	727	△275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5	5	—
	小計	1,008	732	△275
	合計	1,807	1,712	△95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	511

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	5	—	—
合計	—	5	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,252	1,029	222
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	6	5	1
	小計	1,258	1,034	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	493	580	△87
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	493	580	△87
	合計	1,752	1,615	136

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 511百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
(1)株式	99	46	4
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	99	46	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について144百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社（大信畜産工業㈱）は適格退職年金制度を採用しております。また、大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。

なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	22,659百万円	23,029百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,625百万円	41,207百万円
差引額	△23,966百万円	△18,178百万円

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 1.09%

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 1.09%

ハ. 補足説明

上記（イ）の差引額の主な要因は、年金資産における国内外の債券と株式の運用で、時価総額の低下がみられたためです。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,985	△4,038
(2) 年金資産（百万円）	3,417	3,345
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△567	△692
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	558	484
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△310	△258
(6) 退職給付引当金 （3）+（4）+（5）（百万円）	△319	△466

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	161	154
(2) 利息費用（百万円）	78	78
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△34	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	178	187
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△52	△52
小計（百万円）	331	334
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額 （百万円）	12	15
退職給付費用（百万円）	344	350

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△623百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>761百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 583百万円</p>	退職給付引当金	129百万円	貸倒引当金	109百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円	賞与引当金	229百万円	役員賞与引当金	4百万円	投資有価証券評価損	75百万円	減損損失	388百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	205百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	△623百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△110百万円	その他有価証券評価差額金	△67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△598百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>787百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△196百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 591百万円</p>	退職給付引当金	188百万円	貸倒引当金	98百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円	賞与引当金	181百万円	投資有価証券評価損	71百万円	減損損失	362百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	206百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	△598百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△107百万円	その他有価証券評価差額金	△89百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>
退職給付引当金	129百万円																																																														
貸倒引当金	109百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円																																																														
賞与引当金	229百万円																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																														
減損損失	388百万円																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	205百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																														
評価性引当額	△623百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△110百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△67百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>																																																														
退職給付引当金	188百万円																																																														
貸倒引当金	98百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円																																																														
賞与引当金	181百万円																																																														
投資有価証券評価損	71百万円																																																														
減損損失	362百万円																																																														
役員退職慰労引当金	129百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	206百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																														
評価性引当額	△598百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△107百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△89百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額の減少額	△10.6%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の減少額	△4.9%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%																																																														
住民税均等割	3.2%																																																														
評価性引当額の減少額	△10.6%																																																														
その他	0.9%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%																																																														
住民税均等割	2.8%																																																														
評価性引当額の減少額	△4.9%																																																														
その他	1.0%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																																														

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,174	27,833	20,569	272	157,850	—	157,850
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	5	—	1,099	1,104	(1,104)	—
計	109,174	27,838	20,569	1,371	158,955	(1,104)	157,850
営業費用	108,934	27,777	20,336	1,319	158,367	(1,104)	157,263
営業利益	240	61	233	52	587	—	587
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	18,131	7,479	3,539	849	30,000	3,504	33,504
減価償却費	386	89	82	19	577	—	577
減損損失	53	—	—	—	53	—	53
資本的支出	190	16	26	0	233	—	233

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、O A販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、水産事業で2百万円、一般食品事業で0百万円、畜産事業で2百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,881	26,758	20,118	253	151,012	—	151,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2	—	1,778	1,781	(1,781)	—
計	103,881	26,760	20,118	2,032	152,793	(1,781)	151,012
営業費用	103,761	26,558	19,743	1,921	151,984	(1,781)	150,203
営業利益	120	202	375	111	809	—	809
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,108	7,110	4,171	710	29,101	4,905	34,006
減価償却費	372	104	93	16	587	—	587
資本的支出	129	62	40	0	232	—	232

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,071百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	直接 20.1	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,656	買掛金	826

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,940	総合商社	直接 20.1	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,046	買掛金	860

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 673.24円	1株当たり純資産額 703.82円
1株当たり当期純利益金額 28.32円	1株当たり当期純利益金額 27.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	653	632
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	653	632
期中平均株式数 (千株)	23,062	23,056

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,522	16,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,522	16,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,056	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	3,327
受取手形	195	168
売掛金	※1 10,906	※1 10,751
商品	2,344	2,125
原材料及び貯蔵品	2	1
前払費用	67	63
繰延税金資産	373	292
未収入金	1,198	1,298
その他	134	109
貸倒引当金	△214	△198
流動資産合計	17,416	17,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,3 12,717	※2,3 12,768
減価償却累計額	△8,447	△8,768
建物(純額)	4,270	4,000
構築物	1,016	1,017
減価償却累計額	△856	△880
構築物(純額)	160	136
機械及び装置	829	834
減価償却累計額	△716	△741
機械及び装置(純額)	113	92
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	△7	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	849	870
減価償却累計額	△768	△785
工具、器具及び備品(純額)	81	84
土地	※2 8,069	※2 8,045
リース資産	109	187
減価償却累計額	△14	△47
リース資産(純額)	95	140
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	12,790	12,502
無形固定資産		
借地権	15	15
電話加入権	1	1
ソフトウェア	190	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	0	4
無形固定資産合計	208	217
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,223	※2 2,263
関係会社株式	368	368
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	55	12
破産更生債権等	43	23
長期前払費用	102	87
差入保証金	343	338
繰延税金資産	208	297
その他	56	56
貸倒引当金	△320	△300
投資その他の資産合計	3,104	3,170
固定資産合計	16,103	15,889
資産合計	33,520	33,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 324	※2 294
買掛金	※1,2 11,752	※1,2 11,892
短期借入金	※2 1,500	※2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 193	※2 107
リース債務	21	36
未払金	1,231	1,203
未払費用	262	244
未払法人税等	393	186
未払消費税等	70	46
預り金	36	32
賞与引当金	544	423
役員賞与引当金	11	—
その他	24	20
流動負債合計	16,367	15,988
固定負債		
長期借入金	※2 152	※2 44
関係会社長期借入金	200	200
預り保証金	344	300
リース債務	65	98
退職給付引当金	280	430
役員退職慰労引当金	281	313
債務保証損失引当金	36	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	1,361	1,423
負債合計	17,728	17,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	162	157
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	1,420	1,842
利益剰余金合計	8,907	9,323
自己株式	△52	△52
株主資本合計	15,954	16,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163	47
評価・換算差額等合計	△163	47
純資産合計	15,791	16,418
負債純資産合計	33,520	33,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	156,219	149,521
売上原価		
商品期首たな卸高	2,579	2,344
当期商品仕入高	138,306	132,243
合計	140,885	134,587
商品期末たな卸高	2,344	2,125
商品売上原価	※1 138,541	※1 132,462
売上総利益	17,678	17,059
販売費及び一般管理費	※2 17,306	※2 16,553
営業利益	372	506
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	67	66
賃貸料	※3 249	※3 245
完納奨励金	31	29
雑収入	184	190
営業外収益合計	539	537
営業外費用		
支払利息	28	18
雑損失	5	3
営業外費用合計	33	21
経常利益	878	1,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	16
固定資産売却益	※4 173	※4 6
投資有価証券売却益	3	46
特別利益合計	192	68
特別損失		
投資有価証券評価損	17	144
投資有価証券売却損	—	4
固定資産除却損	※5 9	※5 2
固定資産売却損	※6 0	※6 0
減損損失	※7 53	—
その他	3	3
特別損失合計	85	154
税引前当期純利益	984	935
法人税、住民税及び事業税	456	409
法人税等調整額	△123	△29
法人税等合計	332	380
当期純利益	651	555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	167	162
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	162	157
別途積立金		
前期末残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	809	1,420
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	△46	△138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	651	555
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	610	421
当期末残高	1,420	1,842
利益剰余金合計		
前期末残高	8,301	8,907
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△46	△138
当期純利益	651	555
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	605	416
当期末残高	8,907	9,323
自己株式		
前期末残高	△46	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,355	15,954
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△138
当期純利益	651	555
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	599	416
当期末残高	15,954	16,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△227	210
当期変動額合計	△227	210
当期末残高	△163	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△227	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△227	210
当期末残高	△163	47
純資産合計		
前期末残高	15,419	15,791
当期変動額		
剰余金の配当	△46	△138
当期純利益	651	555
自己株式の取得	△6	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	210
当期変動額合計	371	627
当期末残高	15,791	16,418

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。	商品 同左

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置、車両運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

表示方法の変更

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるために当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」として表示しております。なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」は、それぞれ17百万円、22百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </table>	売掛金	436百万円	買掛金	1,159百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	売掛金	481百万円	買掛金	1,164百万円																								
売掛金	436百万円																																
買掛金	1,159百万円																																
売掛金	481百万円																																
買掛金	1,164百万円																																
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形	60百万円	買掛金	404百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	96百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,126百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形	87百万円	買掛金	304百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	40百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	997百万円
建物	767百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,188百万円																																
支払手形	60百万円																																
買掛金	404百万円																																
短期借入金	565百万円																																
長期借入金	96百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,126百万円																																
建物	723百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,145百万円																																
支払手形	87百万円																																
買掛金	304百万円																																
短期借入金	565百万円																																
長期借入金	40百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	997百万円																																
<p>※3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>																																								
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,254百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,254百万円	従業員給料	5,660百万円	賞与	418百万円	賞与引当金繰入額	543百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	919百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	減価償却費	473百万円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,291百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,470百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	124百万円	販売運賃	5,291百万円	従業員給料	5,470百万円	賞与	346百万円	賞与引当金繰入額	421百万円	福利厚生費	844百万円	退職給付費用	333百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	473百万円
完納奨励金	141百万円																																								
販売運賃	5,254百万円																																								
従業員給料	5,660百万円																																								
賞与	418百万円																																								
賞与引当金繰入額	543百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																								
福利厚生費	919百万円																																								
退職給付費用	324百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
貸倒引当金繰入額	50百万円																																								
減価償却費	473百万円																																								
完納奨励金	124百万円																																								
販売運賃	5,291百万円																																								
従業員給料	5,470百万円																																								
賞与	346百万円																																								
賞与引当金繰入額	421百万円																																								
福利厚生費	844百万円																																								
退職給付費用	333百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
減価償却費	473百万円																																								
<p>※3 賃貸料には関係会社からのものが90百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は113百万円であります。</p>	<p>※3 賃貸料には関係会社からのものが91百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は124百万円であります。</p>																																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> </table>	建物	95百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	6百万円																		
建物	95百万円																																								
構築物	2百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																								
土地	73百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	173百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
土地	5百万円																																								
計	6百万円																																								

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	1百万円	計	9百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	0百万円	土地	0百万円	計	2百万円
建物	4百万円																												
構築物	0百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	2百万円																												
撤去費用	1百万円																												
計	9百万円																												
建物	1百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
撤去費用	0百万円																												
土地	0百万円																												
計	2百万円																												
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																		
建物	0百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
計	0百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
計	0百万円																												
<p>※7 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額等により算出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>長野県 南信</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>		地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	34	長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具及び備品等	3	首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	16												
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																										
長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	34																										
長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具及び備品等	3																										
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	16																										

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219</td> <td>102</td> <td>—</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>271</td> <td>174</td> <td>1</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td>298</td> <td>1</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	219	102	—	117	工具、器具及び備品	271	174	1	95	ソフトウェア	32	22	0	10	合計	522	298	1	222	1年以内	88百万円	1年超	140百万円	合計	229百万円	支払リース料	125百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	118百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>218</td> <td>137</td> <td>—</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194</td> <td>146</td> <td>0</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>297</td> <td>0</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	218	137	—	81	工具、器具及び備品	194	146	0	47	ソフトウェア	20	14	—	6	合計	433	297	0	134	1年以内	72百万円	1年超	66百万円	合計	139百万円	支払リース料	96百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	219	102	—	117																																																																													
工具、器具及び備品	271	174	1	95																																																																													
ソフトウェア	32	22	0	10																																																																													
合計	522	298	1	222																																																																													
1年以内	88百万円																																																																																
1年超	140百万円																																																																																
合計	229百万円																																																																																
支払リース料	125百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																
減価償却費相当額	118百万円																																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																																
減損損失	1百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	218	137	—	81																																																																													
工具、器具及び備品	194	146	0	47																																																																													
ソフトウェア	20	14	—	6																																																																													
合計	433	297	0	134																																																																													
1年以内	72百万円																																																																																
1年超	66百万円																																																																																
合計	139百万円																																																																																
支払リース料	96百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																
減価償却費相当額	90百万円																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(368百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,502百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△742百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>760百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 582百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.8%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	220百万円	役員賞与引当金	4百万円	貸倒引当金	208百万円	退職給付引当金	113百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	75百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	466百万円	その他	199百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,502百万円</u>	評価性引当額	△742百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>760百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△110百万円	その他有価証券評価差額金	△67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%	住民税均等割	3.0%	評価性引当額の減少額	△11.5%	その他	△0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,477百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△691百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>786百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△196百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 589百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>40.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	171百万円	貸倒引当金	198百万円	退職給付引当金	174百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	71百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	439百万円	その他	195百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,477百万円</u>	評価性引当額	△691百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>786百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△107百万円	その他有価証券評価差額金	△89百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の減少額	△5.4%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.7%</u>
賞与引当金	220百万円																																																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																																																														
貸倒引当金	208百万円																																																																																														
退職給付引当金	113百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																																																														
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																														
減損損失	466百万円																																																																																														
その他	199百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,502百万円</u>																																																																																														
評価性引当額	△742百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>760百万円</u>																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△110百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△67百万円																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%																																																																																														
住民税均等割	3.0%																																																																																														
評価性引当額の減少額	△11.5%																																																																																														
その他	△0%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.8%</u>																																																																																														
賞与引当金	171百万円																																																																																														
貸倒引当金	198百万円																																																																																														
退職給付引当金	174百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																																														
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	71百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																														
減損損失	439百万円																																																																																														
その他	195百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,477百万円</u>																																																																																														
評価性引当額	△691百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>786百万円</u>																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△107百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△89百万円																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%																																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%																																																																																														
住民税均等割	2.9%																																																																																														
評価性引当額の減少額	△5.4%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.7%</u>																																																																																														

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	684.90円	1株当たり純資産額	712.12円
1株当たり当期純利益金額	28.27円	1株当たり当期純利益金額	24.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	651	555
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	651	555
期中平均株式数 (千株)	23,062	23,056

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,791	16,418
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,791	16,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,056	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月25日に発表いたしました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。